

## 第10回 JCCA × JIA 協働シンポジウム

## 「多様性と融合」

日時：2017年2月23日(木) 18:00～20:30

場所：TOTOテクニカルセンター

主催：建設コンサルタンツ協会(JCCA)、日本建築家協会(JIA)



都市・まちづくり委員会

左から

亀井尚志(委員長)、大崎将大、東海林孝男

都市・まちづくり委員会では、より良いまちづくりのためにさまざまな活動を行っている。その活動の一つとして建設コンサルタンツ協会(JCCA)の美しい国づくり専門委員会と協働して、より良い都市空間や景観づくりのためのセミナー、シンポジウムを開催している。2016年9月には、JCCAとJIAの3回目の両会長対談が行われ、2020年の東京五輪を契機に、改めて土木と建築の融合の必要性について議論がなされた。この対談において、社会の価値観が多様になった今、地方創生やまちづくり、建築設計での領域を超えた融合を図ること、そしてそれらの融合には、若い世代の交流や、業界の魅力づくりが重要であるとの認識が共有された。これを受けて、「多様性と融合」をテーマに、2017年2月23日にJCCA×JIAの協働シンポジウムを開催した。

## 基調講演「景観からまちづくりへ」

本シンポジウムの基調講演として、土木出身ながら建築の世界で独立し、現在は、まちづくりのディレクションからコワーキングスペースの運営まで、実践的な活動を展開する建築家の西村浩氏(ワークヴィジョンズ代表取締役)を迎え、これからのまちづくりのあり方に向けた基調講演をいただいた。西村氏は「再び都市の時代へ(未だかつて経験したことのない縮退の時代に我々は何を考え、行動すべきか)」と題し、都市の衰退が進む佐賀市で行った中心市街地活性化の取り組みを例に、これからのまちづくりのあり方について紹介があった。

以下に西村氏の講演内容の骨子を記載する。

## 〈地方都市再生の最大の課題〉

地方都市の最大の課題は財政問題である。西村氏の分析によると、西村氏がまちづくりを手がける佐賀市をはじめ、その周辺20市町村の自立度指数(=自主財源/義務的経費)をみると15の自治体が即破産状態という状況にある。このような状況下にある地方都市再生のためには、お金の循環を生み地域の問題を一気に解決する地域ならではの産業育成・ビジネス開発が重要であり、民間のお金を上手に使う仕組みづくりが必要となってくる。

地元民間の経済活動を支援することにより税収を上げることが重要である。これまでのまちづくりは拡大する都市を支えるための公共空間整備が行われてきた。2005年に人口が



基調講演を行う西村氏

ピークを迎え、これから縮退する都市を支えるための公共空間のつくり方・使い方を考えていかなければならない。日本の現在の空き家総数820万戸、空き家率13.5%という状況下において、中心市街地では空き地は駐車場となり、地方都市郊外では太陽光パネルが並ぶ風景が広がっている。このような状況を再生していくためには、公と民の活動の連鎖と循環が重要である。

〈“ないものをつくる”から“ないものはない”の時代へ〉

建物は、竣工後から解体廃棄されるまでの期間に建設費のおよそ3～4倍の費用がかかるといわれている。地方都市においては、補助金の導入等により建設費を工面し、市民ホールの整備や再開発事業等による施設整備が進められているが、建設後の建物の運営管理費は当然全て地元負担であり、作られた施設はほとんど使われることなく短い期間で施設が閉鎖されるという状況となっている。建物というハードは結果でしかない。時代とともに変わる価値観とともに、これからはコンテンツと仕組みの時代へと突入している。まちづくりの方法も、まちづくりの主体も、時代とともに変わる必要があり、新たなまちづくりの仕組みを「発明」し、都市というフィールドで「実験」をしていく時代へと変貌していく必要がある。〈佐賀市中心市街地の再生と「わいわい!! コンテナ」〉

佐賀市の中心市街地もまた、衰退した中心市街地の一つである。西村氏は、この中心市街地でまちづくりの取り組みを行っている。中心市街地のアーケード街は、賑わいは衰退し、空き地が発生、駐車場化するという状況下であった。西村氏は、その空き地の一部に「わいわい!! コンテナ」と呼ばれる地域の人が集まれる場を創った。

## JCCA × JIA 協働シンポジウム



わいわい!! コンテナに集まる子供達

提供：ワークヴィジョンズ

この取り組みを皮切りに、「マチノシゴトバCOTOCO SAGA 215」と呼ばれるカフェを併設するコワーキングスペースや、空き不動産のリノベーションにより、中心市街地の活性化に向けた取り組みを行っている。これらの取り組みはハード主体で行われた取り組みではなく、できる範囲の小さな投資で成功するモデルや方法を探していくということをたくさん積み重ねた取り組みである。(これからのまちづくり)

地域のブランド力が上がり、これを情報発信すると、面白い人々が集まるとともに、地域ならではの産業、ビジネスが起こって沿道の不動産の価値が上がっていく。そこで稼いだお金を公共空間に投資して、人とお金を循環させていくことがこれからの仕事のやり方である。先の東日本大震災や、2020年に控える東京オリンピックは、自分ごととして社会を見つめ直すきっかけである。未だかつて経験したことのない社会状況に向かって建築家・土木エンジニアは何ができるのかを考え、具体的なアクションを起こしていく必要がある。

## パネルディスカッション

基調講演を受けて、JCCA、JIA両協会の若手技術者が登壇し、西村氏を囲んだパネルディスカッションが行われた。JCCAからは、佐々木慧氏、八尾修司氏、JIAからは大崎、東海林の計4名、コーディネーターはJCCA太田啓介氏が務めた。

入社2～10年目の若手技術者からの自己紹介の後、コーディネーターから最初に投げ掛けられた議題は、「この10年間で感じている社会や仕事環境の変化」であった。道路設計、土木コンサル、都市計画コンサル、建築設計と、それぞれ立場や役割の違う登壇者の意見を西村氏が拾い上げる形で議論が進められた。新しい道路の使い方や縮退時代における道路計画のあり方、水都大阪の先進的な取り組み、都市計画分野の大きな変革とフィールドワーク、市民に対しての専門家としての職能など、いずれのキーワードも、土木、建築という枠組みにとらわれない発想から浮かび上がるものであり、土木と建築

が共通で取り組むきっかけになり得るものとして可能性が感じられた。また、今後、我々のスタンスや仕事の取り組み方についてのディスカッションの主な意見としては、「プロセスデザインが重視されていく中で、10年、20年先に完成するものについて、全てを決め込むのではなく、時代の変化とともに軌道修正していけるような仕組みづくりが必要」「市民がデザインに係るよう意識改革をしていくとともに、市民に全てを任せるのではなく、専門家として大きな懐を持って先導していく事が重要」「施設の維持管理が課題となる時代で行政も困っている状況があり、今こそ沿道の使い方なども含め、提案していくチャンスである」「行政からの要請に振り回されるのではなく、民間だからこそリスクをとって行政にはできないいろいろなことをすべき」「失敗とはそこで辞めてしまうから失敗となるため、ずっとやり続けることが重要」などがあった。

会場とのディスカッションでは、若者からの意見が多く寄せられた。「市民が街を変えていくという意識をつくるためにはどうすればいいか」という質問には、市民を無理やり合意形成することは難しいため、まずは、やりたい人だけで集まって始めるべきとコメントがあった。「ワークショップの際、意見の軌道修正はどうすればいいか」という質問には、ずっと実験と言いつつながら、これはイケるというものに集約していくとのコメントがあった。また、「大規模な案件を扱うコンサルがネットワーク軽くまちづくりに踏み出すにはどういったことからはじめればいいのか」という質問には、組織に所属していても、個人で例えば5万円を出資して新しいことを始める、同じ意識を持った人たちを集めて行うこともできる。少額でも覚悟をもって取り組むべき。一見遠回りと思われるようなことでも、新しいビジネスに繋がる可能性があるとの提案があった。

多様な視点の議論があったが、これからの社会を大きく変えていくためには、目の前にある小さな実験からはじめることが重要であることを、改めて実感できたシンポジウムであった。



パネルディスカッションの様子